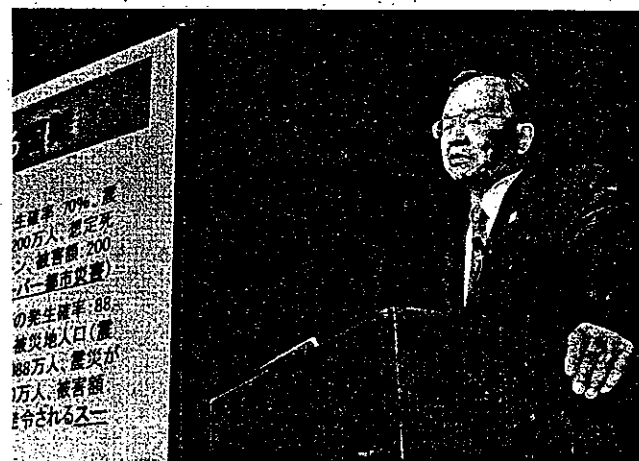


関西の防災連携を考える

シンポジウム 南海トラフ巨大地震に備えて

広範な地域で深刻な被害が予想される南海トラフ巨大地震の被害をいかに軽減するかを考えるシンポジウム「関西の防災連携を考える—南海トラフ巨大地震に備えて—」(毎日新聞主催、関西大学共催、毎日放送後援)が3月26日、大阪市北区のオーバルホールであった。国の中央防災会議の想定で、被害額最大220兆円、被災者6800万人と推計された巨大地震への備えについて、研究者、行政、防災士がそれぞれの視点から熱い議論を交わした(コーディネーターは毎日新聞編集制作センターの伊地知克介副部長)。【吉田卓矢、田中博子、大久保昂】

関西大学社会安全学部教授 河田恵昭



基調講演をする関西大社会安全学部の河田恵昭教授—大阪市北区の毎日新聞大阪本社オーバルホールで3月26日、竹内紀臣撮影

回復力、考えよう

先月、南海トラフ巨大地震の被害想定が公表された。今後、どのような社会を築くべきか一つの方向性を示したい。

想定では、総人口の50%超が被害を受ける危険がある。死者32万人、経済被害額220兆円は東日本大震災の10倍以上だが、更に増えてもおかしくない。

大阪府は死者7800人の想定だが、地下街などの被害は想定外に多い。東日本大震災では、津波の浸水面積は2倍、津波の浸水深度は1.5倍、死者は100倍、負傷者は100倍に上る。東日本大震災の死者はほとんど津波が原因だったが、南海トラフ巨大地震では住宅倒壊による死者も多くなると見られる。阪神大震災の教訓をどう活かすか、社会はどうあるべきかを考える時、レジリエンスな社会を作り、被害を減らす哲学が求められる。災害を意図することなく、自然に防災・減災効果を発揮できるまちづくりが必要だ。

「想定外」二度と許すな

パネルディスカッション

伊地知 南海トラフ巨大地震の被害は広範囲に及ぶ。マンパワーはどれだけ不足するのかが、

河田 5000万人を超す人が被災し、自衛隊や警察、消防は全く足りないと考えらるべきだ。津波が10メートルを超えれば大阪や兵庫は自力で何とかし、救援隊はもっと被害が大きい所に集中させる必要がある。

伊地知 行政の被害想定を備えては、杉本 大阪、兵庫、京都が中心になり、



関西大社会安全学部 河田恵昭教授

継続的な行政が必要



NPO法人日本防災士会 大石伸雄・常任理事

住民同士の信頼関係を



関西広域連合 杉本明文・広域防災局長

関西以外とも幅広く

河田 南海トラフ巨大地震については、10年以上前から府県レベルで備えを進めている。ところが、行政は年ごとに担当者が変わり、ノウハウの蓄積が十分だ。奈良県は南部の吉野川からの導水が地震でやられた場合に備え、大阪と京都の府管水道つながっている。しかし、そのことを知らない担当者もいる。継続的な体制作りが求められる。

大石 有事に対応するには、日ごろから住民同士の信頼関係を作っておくことだ。地域の防災リーダーの育成が大切。阪神大震災でもそうだったが、行政も被災者が足りない。地域が自分たちで何をすべきかを事前に考えておく必要がある。

杉本 自主防災組織の中にも関心の低い地域がある。そうした地域を一つでもなくそうと、ワークショップをしたり、ハザードマップを作ったりして、関心を高めようという取り組みがある。幅広い連携があつてこそ、大災害に立ち向かえる。

伊地知 皆さんの話の中にいろいろヒントがあった。地域の歴史を学んで、自分たちが死ぬような事態が起こるかもしれないという想像力が大切だ。それが原点となり、対策が進むと

米国では01年の同時多発テロ後、企業などで事業継続計画(BCP)が採用され、05年のハリケーンカトリナの際の企業被害の95%は保険で担保された。日本ではBOPの導入はまだ進んでいない。

経済成長率が10%超の中国は、四川大地震(08年)から約3年で復興したが、日本はそうはいかない。成熟社会で災害からいかに早く復旧するかが、災害が起きる前から復興の道筋を考えたおかないと手遅れになる。

東日本大震災の時のように被害を想定外にしてはいけない。災害の規模が想定以上でも、被害は想定内に収める。そのためキーワードが「レジリエンス」(社会リソースに直面しても、強靱かつ柔軟に回復する力)だ。南海トラフ巨大地震に備え、社会はどうあるべきかを考える時、レジリエンスな社会を作り、被害を減らす哲学が求められる。災害を意図することなく、自然に防災・減災効果を発揮できるまちづくりが必要だ。

NPO法人日本防災士会常任理事 大石伸雄

防災士は住民と自治体の連携を図りながら、地域リーダーとして住民側から引っ張っていく。普段は防災の出前講座をしたり、家庭や職場、地域で自分がどこにいるのか予防対策を立てて、災害発生時はそれに沿って動く。防災士の認定登録者数は全国で約6万3000人いる。どんな災害が起こるか地域によって違う。自分の

自分の地域を知ろう

おおいし・のぶお NPO法人日本防災士会常任理事、関西支部連絡協議会会長。兵庫県生まれ、東海大卒。

関西広域連合・広域防災局長 杉本明文

兵庫県は阪神大震災を経験し、防災面では特別な自治体だが、18年がたつて経験や教訓が薄れつつあるのを心配している。教訓の伝承と発展は次の災害対応に不可欠だ。迅速

で継続性のある支援ができた。職員派遣は累計で10万人。我々にとって災害の体験は、災害を伝える、備えるという点でも、次の災害に対応できる職員を育てるという点でも重要だ。

教訓の伝承と発展を

すもも・あきのり 兵庫県防災監、関西広域連合広域防災局長。兵庫県生まれ。京都大卒。兵庫県農政企画局長、副防災監などを歴任し、12年4月から現職。